

知的財産政策

第1回

令和2年4月3日(金)

加藤 浩

katou.hiroshi@nihon-u.ac.jp

講義の予定

第1回 知的財産政策の現状と課題

第2回 企業・大学と知的財産権

第7回 秘密情報管理と安全保障

第8回 文化政策と知的財産権

第9回 地域政策と知的財産権

第3回 イノベーションと知的財産権(1)

第4回 イノベーションと知的財産権(2)

第5回 情報社会と知的財産権(1)

第6回 情報社会と知的財産権(2)

第10回 知的財産権のグローバル化(1)

第11回 知的財産権のグローバル化(2)

第12回 知的財産政策の国際的課題(開発・環境)

第13回 知的財産政策の国際的課題(人権・公衆衛生)

※補講 <事例研究(まとめ)>

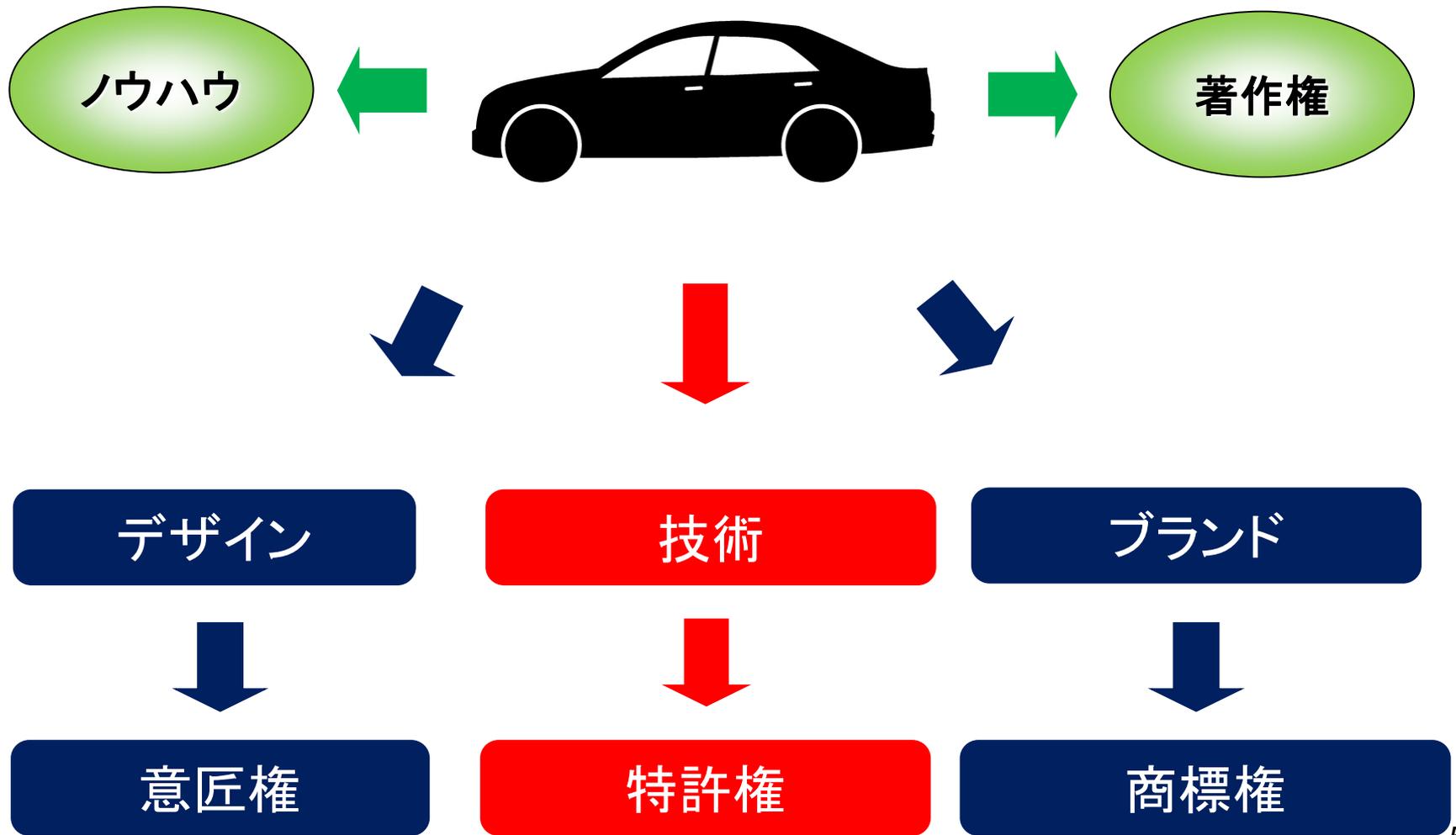
知的財産政策の現状と課題

第1部. 知的財産とは何か

第2部. 知的財産政策とは

1. 知的財産とは何か

知的財産権とは何か



知的財産権とは何か

- 知的財産権には、特許権、意匠権、商標権など、複数の権利が含まれている。
- 特許権は、発明や技術を保護する権利であり、その発明の実施を独占することができる。(車のエンジンなど)
- 意匠権は、デザインを保護する権利であり、そのデザインの使用を独占することができる。(車のボディのデザインなど)
- 商標権は、ブランドを保護する権利であり、そのブランドの使用を独占することができる。(会社のロゴなど)

知的財産権とは何か

- 著作権は、**文書、図面、絵画、音楽などの表現を保護する権利**であり、その表現の使用を独占することができる。**(映画、アニメ、マンガ、デジタルコンテンツなど)**
- ノウハウは、**秘密情報を保護する権利**であり、そのノウハウの使用を独占することができる。**(技術情報、個人情報など)**
- 知的財産権には、さまざまな権利が包含されており、**一つの商品に対して、複数の知的財産権を包括的に取得して権利が保護されている。**

特許の事例

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

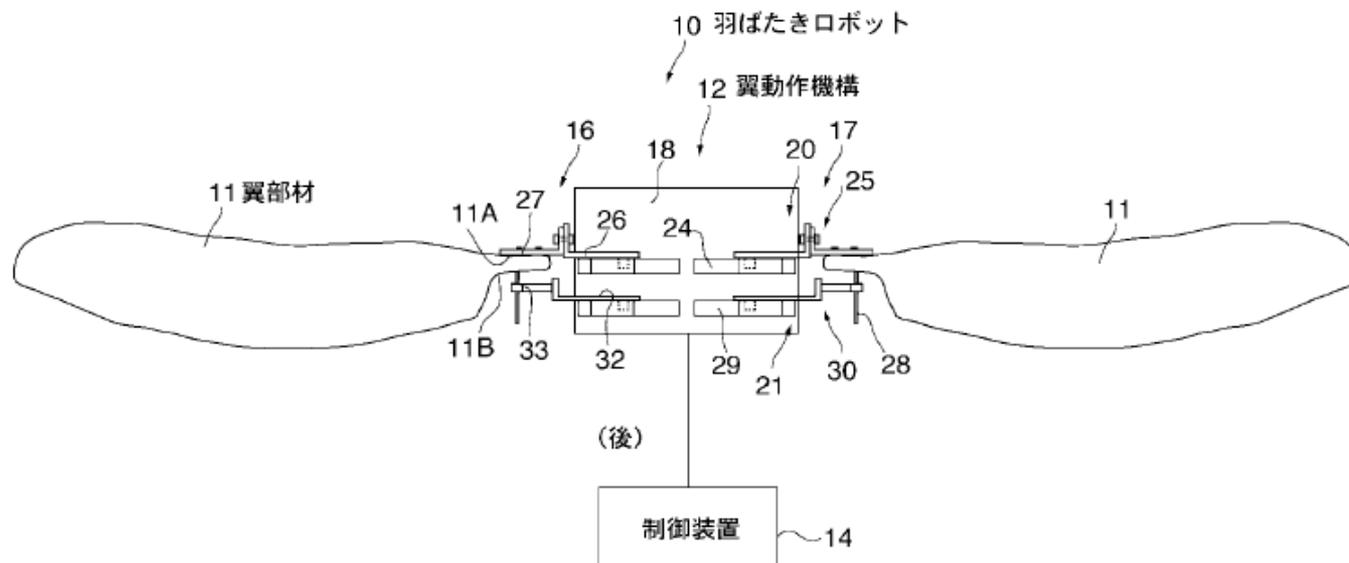
特許第5857658号
(P5857658)

(45) 発行日 平成28年2月10日(2016. 2. 10)

(24) 登録日 平成27年12月25日(2015. 12. 25)

【特許請求の範囲】

片持ち支持されて所定の羽ばたき動作を行う翼部材と、当該翼部材を動作させる翼動作機構と、当該翼動作機構による前記翼部材の動作を制御する制御装置とを備えた羽ばたきロボットにおいて、・・・を特徴とする羽ばたきロボット。



ドローン配達システム

2015年5月11日 (Livedoor News)

Amazonが提出した特許申請書の内容には、ドローン配達システムによる注文フォームの見本ページや、配達に使われるドローン実機の詳細などが含まれている。ユーザーは自宅などの決まった場所だけでなく、現在地を指定したり、希望の住所を入力したりすることで、あらゆる場所で荷物を受け取ることが可能。

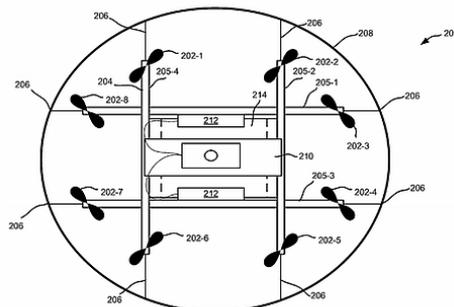
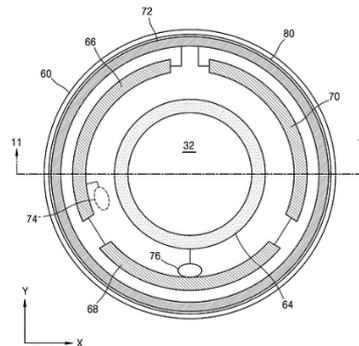


FIG. 2

極小カメラ内蔵レンズ

2016年04月07日 (Gigazine)

映画「ミッション:インポッシブル」シリーズでは組織のスパイがハイテクなコンタクトレンズを装着し、極秘文書をまばたきで隠し撮りするというシーンがありますが、本当にコンタクトレンズの中に極小のカメラを内蔵したスマートコンタクトレンズの特許をSamsungが申請しました。



新型コロナウイルスと特許

2020年3月25日（薬事日報）

- 現在、新型コロナウイルスに対する治療薬の候補として、「アビガン」が注目されている。
- 「アビガン」は、インフルエンザ治療薬として、富山化学工業（株）により特許登録されたものである。その後、この特許は富士フィルム（株）に移転（企業買収）され、現在、富士フィルム富山化学（株）によりインフルエンザ治療薬として製造・販売が行われている。
- このような情報は、新型コロナウイルスに対する医薬品開発の早期化、活性化に貢献することが期待される。

意匠の事例

【発行国】日本国特許庁(JP)

【発行日】平成25年9月9日(2013. 9. 9)

【公報種別】意匠公報(S)

【登録番号】意匠登録第1479120号(D1479120)

【登録日】平成25年8月9日(2013. 8. 9)

【意匠権者】ドクター エンジニール ハー ツェー エフ ポルシェ アクチ
エンゲゼルシャフト



図面

【平面図】



【右側面図】



【正面図】



【左側面図】

【底面図】



【背面図】

Design

➤ **Design Right** is related to almost all the articles in our daily lives.



 **GOOD DESIGN
AWARD 2016**

商標の事例

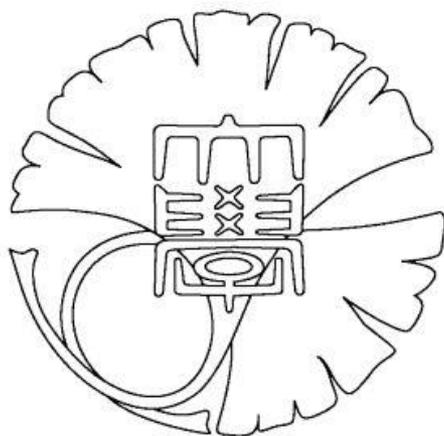
【登録番号】第4868079号

【登録日】平成17年(2005)6月3日

【出願番号】商願2004-8502

【出願日】平成16年(2004)2月2日

【権利者】国立大学法人東京大学



商標の事例

【登録番号】第4813084号

【登録日】平成16年(2004)10月29日

【出願番号】商願2004-23314

【出願日】平成16年(2004)3月12日

【権利者】国立大学法人東京大学



Trademark

- **Trademark Right** is an exclusive right for using **the mark** such as company's name, product's name and etc.



知的財産制度

知的創造	発明	特許法	権利の設定	情報開示
	小発明(実用新案)	実用新案法		
	意匠(デザイン)	意匠法		
	集積回路	集積回路保護法		
	植物品種	種苗法		
	著作物	著作権		
事業の保護	商標	商標権	違法行為	秘密管理
	パブリシティ	パブリシティ権		
	トレードシークレット (営業秘密)	不正競争防止法	行為規制	

知的財産基本法

2002年11月

第2条第1項 この法律で「知的財産」とは、**発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物**その他の人間の創造的活動により生み出されるもの、**商標、商号**、...及び、**営業秘密**その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報をいう。

第2条第2項 この法律で「知的財産権」とは、**特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権**その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利をいう。

模倣品対策

安い、面白いという
ニセモノの誘惑に負けないください。



粗悪品
商品未着
組織犯罪の資金
健康被害
個人情報流出
経済的な被害

ニセモノに手を出すと、悪い世の中へ手を貸すことになります。

コピー商品に対する懸念はさまざまな考え方が、様々な弊害となって社会に届くのがかります。
まずは正しい知識を、そして「私は買わない」という強い意志を持ってください。

模倣品・海賊版撲滅キャンペーン

まずは正しい知識を。 www.kawanai.go.jp 私は買わない

経済産業省 特許庁/知的財産戦略本部・警察庁・消費者庁・農林水産省・国土交通省・法務省・外務省・財務省・文化庁・農林水産省・観光庁・国際知的財産保護フォーラム (IPPF)

だから、私は買わない

ネットでもコピー商品。
安いから、面白いから。
その気軽さが、いちばんあぶない。



ニセモノのブランド品を売っているのはホンモノの犯罪者です。

組織犯罪の資金 個人情報の流出 粗悪品

ご存知ですか。コピー商品の売上げが犯罪組織の資金源になっていること。ネットでの購入をはじめ、模倣品・海賊版は個人情報の流出や粗悪品など購入者に危険や不利益をもたらすばかりか、犯罪組織に活動資金を提供し、権利者の利益を侵害し、産業の発展をも脅かす重大な問題。ひいては私たちの国・日本の国際的な信用を傷つけることにも繋がります。模倣品・海賊版は、私たち社会の敵。「だから、私は買わない。」の意思をしっかりと持ちましょう。

模倣品・海賊版撲滅キャンペーン

www.not-buy.com

経済産業省 特許庁/知的財産戦略本部・警察庁・消費者庁・農林水産省・国土交通省・法務省・外務省・財務省・文化庁・農林水産省・観光庁

模倣品対策



父から母へ、母から娘へ。本物だから、心が伝わる。

悪質なコピー商品が数多く出回っています。本物は、信頼できるお店で。
平成18年の警察による押取点数は約33万点[※]、税関による輸入差止点数は約98万点[※]。

模倣品・海賊版撲滅キャンペーン

経済産業省 特許庁 / 知的財産戦略本部・警察庁・経済省・法務省・外務省・財務省・文化庁・農林水産省・国土交通省



だから買わない **【偽物】**
www.kawanai.com



※ 警察による押取点数は平成18年度の警察による押取点数を指し、税関による輸入差止点数は平成18年度の税関による輸入差止点数を指す。

「漫画村」事件

2019.9.24（朝日新聞）

- 人気漫画を無断で掲載していた**海賊版サイト「漫画村」**をめぐる**著作権法違反事件**で、福岡県警は24日、サイトの運営者とみられる星野路実（ろみ）容疑者（27）を著作権法違反の疑いで逮捕し、発表した。「弁護士に話してから決める」と認否を留保しているという。
- サイバー犯罪対策課によると、星野容疑者は・・・2017年5月29日ごろ、集英社の著作物である**漫画「ワンピース」の866話の画像ファイル**を漫画村のサーバーに保存し、誰でもダウンロードして閲覧できるようにして著作権を侵害した疑いがある。

「漫画村」事件

2020.3.18（毎日新聞）

- 人気漫画をインターネット上に無断で公開した**海賊版サイト「漫画村」**(閉鎖)を巡る著作権法違反事件で、同法違反罪に問われた掲載指示役の安達亘被告(38)に福岡地裁は18日、**懲役1年10月、執行猶予3年、罰金100万円**(求刑・懲役3年、罰金300万円)の判決を言い渡した。



2. 知的財産政策とは

知的財産政策の推進

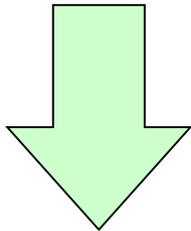
内閣総理大臣・施政方針演説
2002年2月

研究活動や創造活動の成果を、知的財産として、戦略的に保護・活用し、我が国産業の国際競争力を強化することを国家の目標とする。

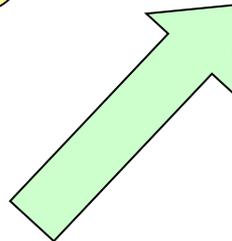
知的財産政策の経緯(1)

2002

施政方針演説
(2002年2月)

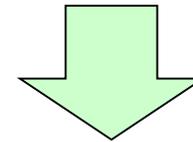


知的財産基本法
(2002年11月)

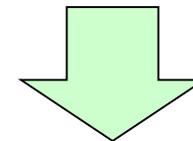


2003

知的財産戦略本部
(2003年3月)



知的財産推進計画
(2003年5月)

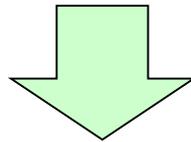


毎年、知的財産推進計画が策定される。

知的財産政策の経緯(2)

2018

知的財産政策に関する基本方針
(2013年6月)



知的財産戦略ビジョン
(2018年6月)

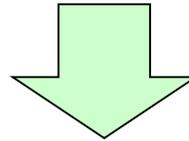
主な目標

1. グローバル知財システムの構築
2. 中小・ベンチャー支援
3. デジタル・ネットワーク社会への対応
4. ソフトパワーの強化

知的財産政策の経緯(3)

2019

知的財産推進計画
(2019年6月)



重点3本柱

- 第1. 脱平均 ～個々の主体を強化し、チャレンジを促す
- 第2. 融合 ～分散した多様な個性の新結合を加速する
- 第3. 共感 ～価値が実現しやすい環境を作る

知的財産推進計画2019

2. 「脱平均」の発想で個々の主体を強化し、チャレンジを促す・

- (1) 中長期の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
- ① 尖った才能を開花させる・・・・・・・・・・・・・・・・
- ② 尖った人・企業がチャレンジしやすい環境を整備する・・・
- ③ 尖った人・企業をサポートする・・・・・・・・・・・・・・・・
- (2) 当面の施策の重点・・・・・・・・・・・・・・・・
- ① 創造性の涵養・尖った人材の活躍・・・・・・・・
- ② ベンチャーを後押しする仕組み・・・・・・・・
- ③ 地方・中小の知財戦略強化支援・・・・・・・・
- ④ 知財創造保護基盤の強化・・・・・・・・
- ⑤ 模倣品・海賊版対策の強化・・・・・・・・

知的財産推進計画2019

3. 分散した多様な個性の「融合」を通じた新結合を加速する . . .

- (1) 中長期の方向性 |
 - ① 実質的なオープンイノベーションを加速する
 - ② 個性やアイデアが出合う場としてのプラットフォームを整備
 - ③ データ・AI を活用した価値のデザインを円滑化する
- (2) 当面の施策の重点
 - ① オープンイノベーションの促進
 - ② 知的資産プラットフォーム
 - ③ データ・AI 等の適切な利活用促進に向けた制度・ルール作り
 - ④ デジタルアーカイブ社会の実現

知的財産推進計画2019

4. 「共感」を通じて価値が実現しやすい環境を作る

(1) 中長期の方向性

① 共感を通じた価値の実現を円滑化する

② 調達など実際の経済活動において、共感が取引価格に反映される例を増やす

③ 「共感」を意識した新しい知財システムを作る

④ 「世界からの共感」を軸としてクールジャパン戦略を再構築する
(国のブランディング戦略の強化)

(2) 当面の施策の重点

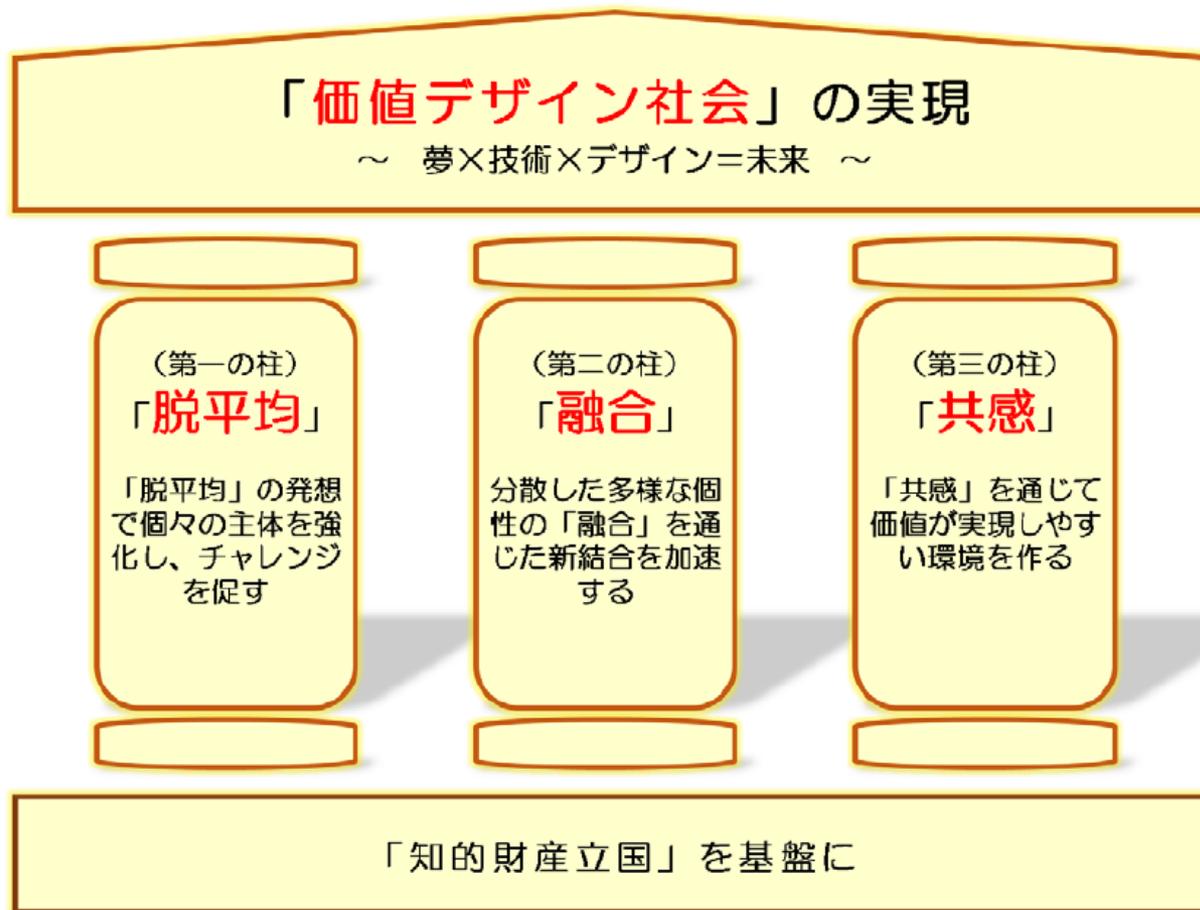
① 各主体による価値のデザインを奨励

② クリエイション・エコシステムの構築

③ 国内外の撮影環境改善等を通じた映像作品支援

④ クールジャパン戦略の持続的強化

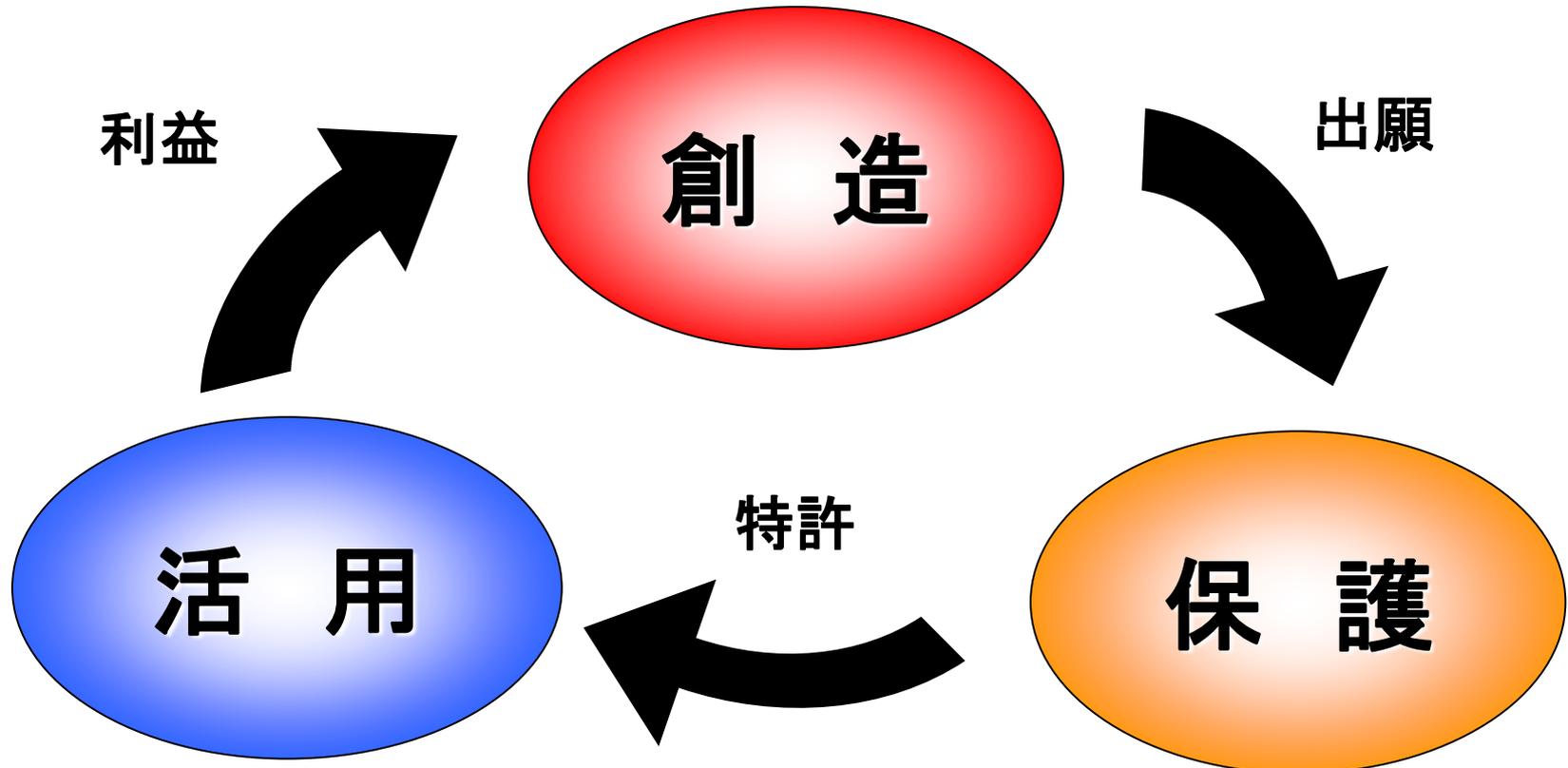
知的財産推進計画2019



我が国の国家戦略

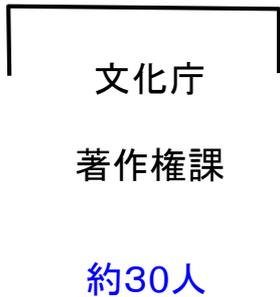
質の高い技術を生みだし【創造】、それを迅速に知的財産として権利化し【保護】、その知的財産を製品化、事業化し【活用】、その収入を技術開発等の知的創造に再投資していく好循環によって、自律的な社会を構築していくことが重要。

【知的創造サイクル】



知的財産政策の所掌

文部科学省



著作権法

公正取引委員会

(独禁法)

経済産業省



特許法

実用新案法

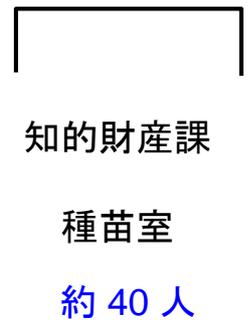
意匠法

商標法

不正競争防止法

集積回路保護法

農林水産省



種苗法

外務省
(条約交渉)

財務省
(税関)

法務省
(知財高裁)

警察庁
(模倣品)

厚生労働省
(医薬開発)

文化政策と知的財産

クール・ジャパン戦略

ねらい

- 国内人口の縮小や、従来型産業のピークアウトにより、**内需が減少**
- コンテンツ、ファッション、地域産業、サービスなどの分野に注目
- **日本の魅力を展開**し、**海外需要の獲得**と共に関連産業の雇用を創出

経済産業省の役割：クールジャパン政策を民間のビジネスにつなげ、世界へ広げる



コンテンツ



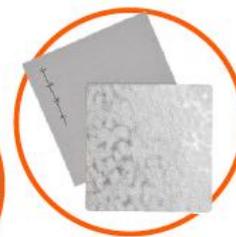
ファッション



衣食住



サービス



地域産品

関連商品販売等への波及効果、本物を求める訪日客の増加、
日本での滞在・消費の拡大(インバウンド)

1. 日本ブーム創出

2. 現地で稼ぐ

3. 日本で消費

クール・ジャパン戦略

■クール・ジャパン戦略により、中小企業や若いデザイナーの海外展開を促し、国内への観光客誘致や地域活性化につなげ、雇用を確保する。

日本

産業生態系の構築
クリエイティブ・シティの推進 等

ファッション



衣服のパターンを学ぶ学生

アニメ



下絵づくりを勉強する学生

食文化



日本食実演をする料理人

地域産品・匠の技



熊野の筆

観光



外国人観光客を対象とした
ツアーガイド(秋葉原)

海外展開プロジェクトの実施
ファンドの形成 等

担い手である職人、ク
リエーター、中小企業を世
界市場へ結びつける。

クール・ジャパンの人気を
新たな輸出商品に
アウトバウンド

インバウンド

「本物」「本場」を求めて日本へ
(観光客やクリエイターの来訪)

観光プロモーション
クリエイタービザの緩和 等

アジア・欧米など

海外で高い人気の『日本』



ゴスロリファッショ
ンに身を包んだパ
リの少女達
(Japan Expo)

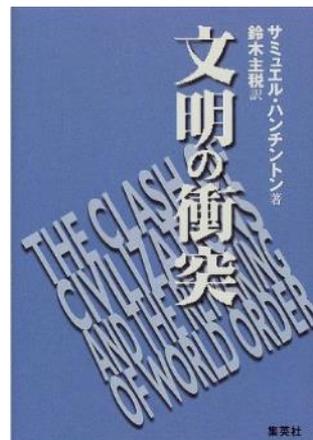


サウジアラビアの
ジャナドリア祭

文明の衝突

サミュエル・ハンチントン

- 米国ハーバード大学教授のサミュエル・ハンチントンが、雑誌「フォーリン・アフェアーズ」(1993年)に書いた論文に由来する。その後、1996年、『文明の衝突』と題する書物を出版した。同書は25の言語に翻訳され、日本でも、1998年に翻訳刊行され、ベストセラーとなった。



文明の衝突

サミュエル・ハンチントン

- ハンチントンは、本書とそれに続く著書で、**冷戦終結後の世界について、地球社会の俯瞰図** (the big picture) を描いた。
- ハンチントン理論によれば、冷戦の終結に伴い、従来のイデオロギーの争いや経済上の争いに代わって、「**文明の対立**」が**主要な要因**になっていく。
- そして、世界の文明圏を**中華、日本、ヒンズー、イスラム、西欧、東方正教会、ラテンアメリカ、アフリカの8つ**に分類し、**西欧対非西欧の対立**、とりわけ**西欧文明とイスラム文明の対立**は激化し、**和解はない**とする。

地域政策と知的財産

知的財産基本法

●知的財産基本法第6条 (地方公共団体の責務)

2002年

地方公共団体は、基本理念にのっとり、知的財産の創造、保護及び活用に関し。国との適切な役割分担を踏まえて、**その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し及び実施する責務を有する。**

国と地方

- 知的財産基本法が2002年11月に施行された。 **国家政策**
- 知的財産戦略本部(内閣)が2003年3月に設置された。
- 知的財産推進計画が2003年7月から毎年、策定されている。



- 知的財産に関する基本条例(都道府県) **地域政策**
- 地域知的財産戦略本部(都道府県)
- 地域知的財産戦略(都道府県)

産業クラスター

産業クラスター: 新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態

北海道

- ◇北海道ITイノベーション戦略
IT分野 約340社 3大学
- ◇北海道バイオ産業成長戦略
バイオ分野 約160社 26大学

東北

- ◇TOHOKUものづくりコリドー
ものづくり分野 約780社 48大学

近畿

- ◇関西フロントランナープロジェクト
Neo Cluster
ものづくり・情報・エネルギー分野 約1,200社 60大学
- ◇関西バイオクラスタープロジェクト
Bio Cluster
バイオ分野 約340社 52大学
- ◇環境ビジネスKANSAIプロジェクト
Green Cluster
環境分野 約140社 20大学

九州

- ◇九州地域環境・リサイクル
産業交流プラザ (K-RIP)
環境分野 約540社 21大学
- ◇九州シリコン・クラスター計画
半導体分野 約270社 22大学
- ◇九州地域バイオクラスター計画
バイオ分野 約40社 6大学

沖縄

- ◇OKINAWA型産業振興プロジェクト
情報・健康・環境・加工交易分野
約120社 7大学

関東

- ～広域関東圏産業クラスター推進ネットワーク～
- ◇地域産業活性化プロジェクト
 - ・首都圏西部ネットワーク支援活動 (TAMA)
 - ・中央自動車道沿線ネットワーク支援活動
 - ・東葛川口つくば (TX沿線) ネットワーク支援活動
 - ・三遠南信ネットワーク支援活動
 - ・首都圏北部ネットワーク支援活動
 - ・京浜ネットワーク支援活動
- ものづくり分野 約2,210社 134大学
- ◇バイオベンチャーの育成
バイオ分野 約580社 11大学
- ◇情報ベンチャーの育成※
IT分野

※平成19年度をもって、産業クラスター計画補助事業による支援を終了。

中部

- ◇東海ものづくり創生プロジェクト
ものづくり分野 約1,720社 28大学
- ◇東海バイオものづくり創生プロジェクト
バイオ分野 約130社 52大学
- ◇北陸ものづくり創生プロジェクト
ものづくり分野 約410社 18大学

中国

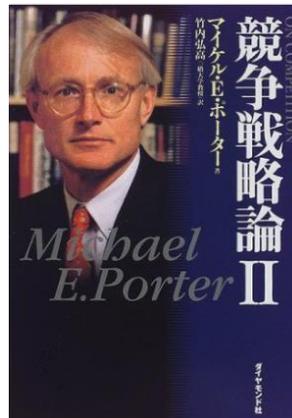
- ◇次世代中核産業形成プロジェクト
ものづくり、バイオ、IT分野 約430社 26大学
- ◇循環・環境型社会形成プロジェクト
環境分野 約290社 22大学

四国

- ◇四国テクノブリッジ計画
ものづくり、健康・バイオ分野 約500社 10大学

クラスター理論

- ハーバード大学の経営学者マイケル・ポーターにより提唱された理論。マイケル・ポーター『競争戦略論Ⅱ』(1998年)において、クラスター理論を公表した。
- 「クラスターとは、ある特定の分野における、相互に結びついた企業群と関連する諸機関からなる**地理的に近接したグループ**であり、これらの企業群と諸機関は、共通性と補完性によって結ばれる。」(マイケル・ポーター『競争戦略論Ⅱ』)



クラスター理論

- マイケル・ポーター『競争戦略論Ⅱ』によれば、クラスター理論として、次のような説明がなされている。

“A cluster is a geographically proximate group of interconnected companies and associated institutions in a particular field, linked by commonalities and complementarities.”

※ある地域において、特定分野の企業群が集まって、内部では競争しつつ、外部に対しては、競争力を発揮する。



国際政策と知的財産

トランプ氏・知財問題

2017.1.15 (AFPBB News)

- トランプ氏と言えば、「MAKE AMERICA GREAT AGAIN」(アメリカを再び偉大に)をトレードマークとして商標登録していることが知られている。
- また、トランプ氏は、その他にも、「TRUMP」、「TRUMP TOWERS」など300件あまりの商標出願をしている。



トランプ氏・知財問題

2017.1.25 (AFPBB News)

- トランプ大統領が、2020年に実施される次期大統領選で使用予定の**新たなスローガンの商標登録**を出願していることが分かった。
- トランプ氏は「**米国を偉大なままに (Keep America Great)**」という新たなスローガンの感嘆符あり、なしの2つのバージョンの商標登録を、**大統領に就任する直前**の1月18日に
出願。現在、審査を待っているという。

トランプ氏・中国問題

2018.3.23(BBC News)

- ドナルド・トランプ米大統領は22日、中国からの輸入品600億ドル(約6兆4000億円)相当への追加関税や中国企業による米国内の投資を制限する制裁を発表した。
- 中国が長年にわたって米国の知的財産権を侵害してきたことへの報復措置だとしている。

トランプ氏・中国問題

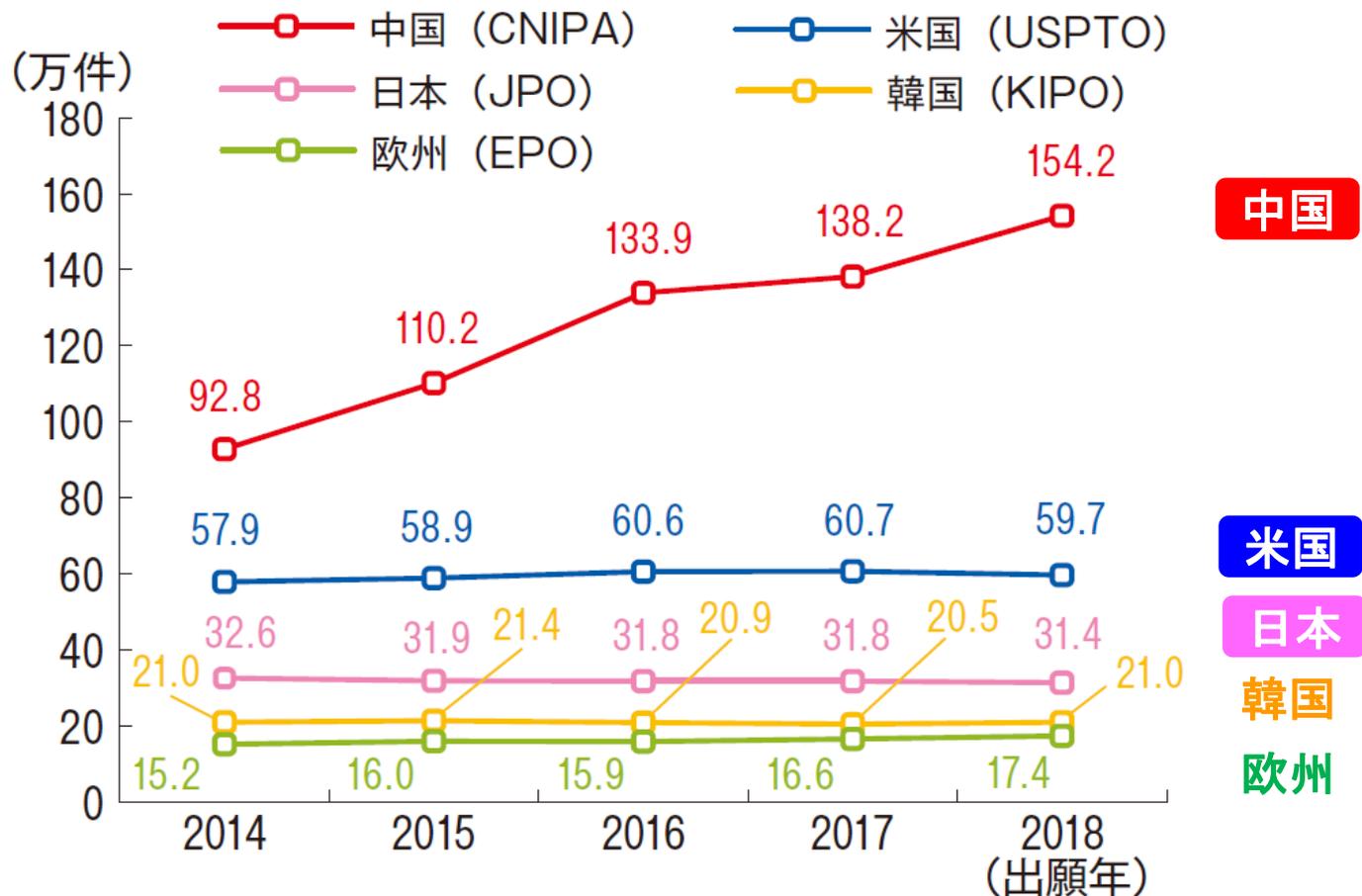
2020.2.6 (BBC News)

- 中国政府は6日、アメリカから輸入する1717品目について **関税を半減**すると発表した。両国は1月、貿易戦争の緊張緩和を目的とした「**第1段階**」の**合意文書**に署名しており、この合意に対する中国からの最初の措置となる。
- アメリカと中国の関係は2018年以降、互いに追加関税をかけあうなど**貿易戦争**に発展しており、世界経済にも影響を及ぼしていた。
- 今回の**減税措置**は、貿易戦争を終わらせるための大きな一歩だと考えられている。

特許出願の状況

世界全体

- 中国が世界で最も特許出願が多く、現在、さらに増加中である。日本は世界で第三位である。



参考資料

<第1回>「知的財産政策の現状と課題」(4月3日(金)4限)

- ・知的財産推進計画2019(内閣官房)2019年6月
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/chizaikeikaku20190621.pdf>
- ・知的財産戦略ビジョン(内閣官房)2018年6月
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/chizai_vision.pdf
- ・特許庁ステータスレポート2020(経済産業省)2020年3月
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/statusreport/2020/index.html>

<電子掲示板>

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/en/student-bulletin-board/>

参考文献

- 知的財産戦略本部「知的財産推進計画2019」2019年6月
- 知的財産戦略本部「知的財産戦略ビジョン」2018年6月
- 隅蔵康一編「知的財産政策とマネジメント」白桃書房、2008年
- 高倉成男「知的財産法制と国際政策」有斐閣、2001年
- 特許庁「工業所有権法逐条解説(第20版)」発明協会、2017年
- 土肥一史「知的財産法入門(第16版)」中央経済社、2019年
- 角田政芳「知的財産権六法」三省堂、2018年3月